



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行

コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 健志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	11,184	△0.5	1,549	7.1	1,040	10.2
2024年3月期第3四半期	11,241	10.2	1,446	△21.6	944	△19.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △1,460百万円（-％） 2024年3月期第3四半期 465百万円（-％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	109.50	57.22
2024年3月期第3四半期	99.40	52.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,033,775	37,508	3.6
2024年3月期	1,012,696	39,438	3.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 37,508百万円 2024年3月期 39,438百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	25.00	-	25.00	50.00
2025年3月期	-	25.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	△2.9	2,300	7.0	1,500	9.0	157.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注1) 詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(注2) 「四半期会計基準第19項(4-2)(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)」に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	9,509,963株	2024年3月期	9,509,963株
2025年3月期3Q	7,125株	2024年3月期	13,137株
2025年3月期3Q	9,500,394株	2024年3月期3Q	9,494,909株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2024年3月期	—	0.25	—	0.25	0.50	2
2025年3月期	—	0.125	—			
2025年3月期（予想）				0.125	0.25	1

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(会計方針の変更に関する注記)	5
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7
(別紙) 2025年3月期 第3四半期 決算ハイライト	

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息は増加しましたが、その他業務収益の減少などにより、前年同四半期連結累計期間比57百万円減収の111億84百万円となりました。経常費用は、与信関連費用及びその他業務費用の減少などにより同1億60百万円減少し96億35百万円となりました。

以上の結果、経常利益は1億3百万円増益の15億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同96百万円増益の10億40百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金等の増加により、前連結会計年度末比227億3百万円増加し9,522億19百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比250億95百万円増加し6,858億41百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比6億17百万円減少し2,180億25百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日に公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	84,020	95,369
コールローン及び買入手形	12,500	5,000
金銭の信託	7,777	7,821
有価証券	218,642	218,025
貸出金	660,746	685,841
外国為替	728	693
その他資産	18,069	10,025
有形固定資産	7,035	7,109
無形固定資産	214	276
退職給付に係る資産	1,502	1,606
繰延税金資産	2,154	3,214
支払承諾見返	3,351	3,678
貸倒引当金	△4,047	△4,887
資産の部合計	1,012,696	1,033,775
負債の部		
預金	929,516	948,718
譲渡性預金	—	3,501
債券貸借取引受入担保金	33,281	32,932
借入金	1,161	1,110
外国為替	0	—
その他負債	5,165	5,566
退職給付に係る負債	7	7
偶発損失引当金	162	140
ポイント引当金	47	47
利息返還損失引当金	0	—
再評価に係る繰延税金負債	564	563
支払承諾	3,351	3,678
負債の部合計	973,258	996,267
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	15,311	15,847
自己株式	△23	△12
株主資本合計	40,519	41,067
その他有価証券評価差額金	△2,450	△4,925
土地再評価差額金	1,165	1,189
退職給付に係る調整累計額	204	177
その他の包括利益累計額合計	△1,081	△3,558
純資産の部合計	39,438	37,508
負債及び純資産の部合計	1,012,696	1,033,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	11,241	11,184
資金運用収益	7,266	7,648
(うち貸出金利息)	6,013	6,294
(うち有価証券利息配当金)	1,263	1,255
役務取引等収益	1,915	2,113
その他業務収益	1,337	846
その他経常収益	721	575
経常費用	9,795	9,635
資金調達費用	23	333
(うち預金利息)	20	294
役務取引等費用	533	544
その他業務費用	1,108	740
営業経費	6,748	6,686
その他経常費用	1,381	1,330
経常利益	1,446	1,549
特別利益	19	0
固定資産処分益	19	0
特別損失	73	8
固定資産処分損	49	4
減損損失	24	3
税金等調整前四半期純利益	1,392	1,541
法人税等合計	447	500
四半期純利益	944	1,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	944	1,040

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	944	1,040
その他の包括利益	△479	△2,501
その他有価証券評価差額金	△500	△2,475
退職給付に係る調整額	20	△26
四半期包括利益	465	△1,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465	△1,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に関する注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当行の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

第1次中期経営計画において、「DX推進・店舗政策による効率的な経営」を施策のひとつに掲げ、投資内容等を精査していく中で、有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、当行の営業店舗や事務機器等は安定的に継続使用され、その使用価値は存続期間を通じて概ね一定に減少するため、使用可能期間である耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が経営の実態をより適切に期間損益に反映させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	9,764	1,077	10,842	398	11,241	—	11,241
セグメント間の内部経常収益	156	34	191	112	304	△304	—
計	9,921	1,112	11,034	511	11,545	△304	11,241
セグメント利益	1,438	60	1,499	47	1,546	△100	1,446

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益の調整額△100百万円は、すべてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて固定資産の減損損失が発生しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,057	794	10,852	332	11,184	—	11,184
セグメント間の内部経常収益	54	37	91	17	109	△109	—
計	10,112	831	10,943	350	11,294	△109	11,184
セグメント利益	1,466	43	1,510	39	1,549	—	1,549

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて固定資産の減損損失が発生しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に関する注記) (有形固定資産の減価償却方法の変更)」に記載のとおり、当行の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の「銀行業務」のセグメント利益は65百万円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	329百万円	304百万円

(注) 第3四半期連結累計期間において、のれんの償却額は発生しておりません。

(重要な後発事象の注記)

(連結子会社の異動を伴う株式の譲渡)

当行は、本日開催の取締役会において、当行100%子会社である東北保証サービス株式会社の全株式を全国保証株式会社に譲渡することについて決定いたしました。詳細は、本日(2025年1月31日)公表の「連結子会社の異動を伴う株式の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

2025年3月期 第3四半期 決算ハイライト

I. とうぎんVision	2
II. 第1次中期経営計画	3
III. 2025年3月期 第3四半期決算の概要	4
1. 損益状況【単体】	4
2. 損益予想【単体】	5
3. 主要勘定の状況【単体】	6
4. 預り資産の状況【単体】	9
5. 不良債権の状況【単体・連結】	10
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】	11
7. 経営指標の状況【連結】	12
8. 第1次中期経営計画 経営数値目標及び進捗状況【単体】	12



コアバリュー（経営理念）

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」

1950年（昭和25年11月1日）、東北銀行は、県民の要望に応える形で岩手県商工会議所連合会が中心となり、地元企業のための銀行として設立された戦後第一号の地方銀行です。

「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」という経営理念は普遍であり、私たちはこれからの未来も地域社会と共に在ります。

パーパス（存在意義）

「地域力の向上」

私たちは、地域金融機関として、地域のお客様と共に、この地でより良い未来を創っていきたいと考えています。

ここに住む一人一人が、ずっと住み続けたいと思える魅力ある地域にするためには、経済の活力が必要です。より良い地域を創っていけるよう、私たちは最大限の力を発揮して参ります。

長期経営計画

「2037年3月末までに公的資金返済、返済後の単体自己資本比率8.5%以上」

「コアバリュー」と「パーパス」を追求し、地域社会に貢献し続けるためには、自らも安定した経営基盤が必要となります。今後も地域と共栄していくために、私たち自身が健全性を維持し、地域の一員として成長して参ります。

第1次中期経営計画 (期間：2022年4月～2025年3月)



とうぎんチャレンジ I

「成長予備軍先」のランクアップ支援

- 本業支援の高度化
- 積極的な事業再生支援
- 持続的な経営サポート

とうぎんチャレンジ II

「収益力」の強化

- 貸出金ボリュームの増加
- 個人ローン分野の積極的な取組み
- フィービジネス・役務収益の増強
- DX推進・店舗政策による効率的な経営

とうぎんチャレンジ III

「とうぎん型人材」の育成

- 明るく働き甲斐のある職場環境の実現
- 新たな人事制度の構築
- 充実した研修制度の実施

とうぎんチャレンジ IV

「地域活性型ビジネスモデル」の確立

- 「みらい創生部」の新設
- 新分野への積極的な取組み

経営数値目標（単体）【2025年3月期】

● 本業利益	7億円以上
● 当期純利益	10億円以上
● 自己資本比率	8.5%以上

Ⅲ. 2025年3月期 第3四半期決算の概要

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2025年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期比	2024年3月期 第3四半期
経常収益	10,027	179	9,848
業務粗利益	8,503	75	8,428
資金利益	7,332	△ 20	7,352
役務取引等利益	1,184	135	1,049
その他業務利益	△ 12	△ 38	26
①うち国債等債券損益	△ 4	△ 35	31
経費	6,376	△ 32	6,408
人件費	3,316	77	3,239
物件費	2,623	△ 75	2,698
税金	437	△ 33	470
②業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,127	107	2,020
コア業務純益（②－①）	2,131	143	1,988
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	2,103	279	1,824
③一般貸倒引当金繰入額	138	△ 69	207
業務純益	1,989	177	1,812
臨時損益	△ 626	△ 183	△ 443
④うち不良債権処理額	1,041	△ 59	1,100
うち株式等関係損益	233	△ 222	455
⑤うち貸倒引当金戻入益	－	－	－
⑥うち償却債権取立益	13	△ 22	35
経常利益	1,360	△ 9	1,369
特別損益	114	167	△ 53
税引前四半期純利益	1,474	159	1,315
法人税等合計	439	59	380
四半期純利益	1,034	99	935
本業利益	889	233	656
与信関連費用（③＋④－⑤－⑥）	1,165	△ 107	1,272

(注) コア業務純益（除く投資信託解約損益）は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

経常収益

貸出金利息及び役務取引等収益の増加などにより、2024年3月期第3四半期比1億79百万円増収の100億27百万円となりました。

コア業務純益

役務取引等利益の増加などにより、同1億43百万円増益の21億31百万円となりました。

経常利益

株式等関係損益の減少などにより、同9百万円減益の13億60百万円となりました。

四半期純利益

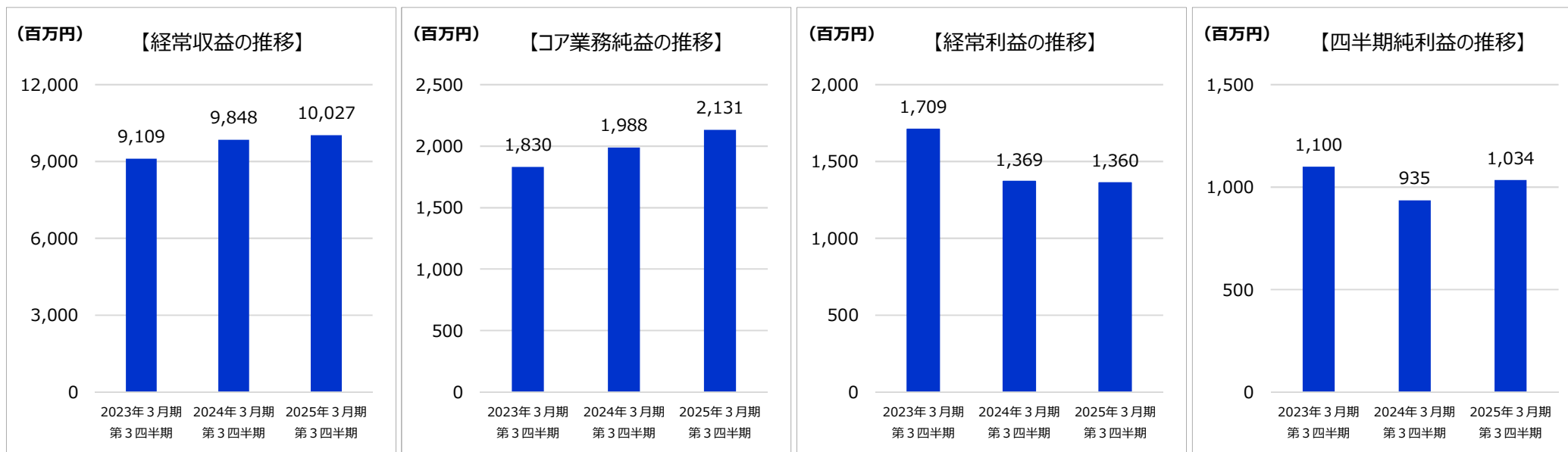
上記要因に加え、当行100%出資子会社を2024年4月1日に吸収合併し、「抱合せ株式消滅差益」を「特別利益」に計上したため、同99百万円増益の10億34百万円となりました。

本業利益

貸出金平残及び役務取引等利益の増加などにより、同2億33百万円増益の8億89百万円となりました。

本業利益 = 貸出金平残×預貸金利回り較差 + 役務取引等利益 - 経費

【参考】



2. 損益予想【単体】

※『2. 損益予想【単体】』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

2025年3月期の業績予想は、2022年4月より『中小事業者支援の深化と未来への挑戦』をテーマにスタートした第1次中期経営計画に基づき、中小事業者への支援をより一層深めることで、経常収益129億円、経常利益22億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

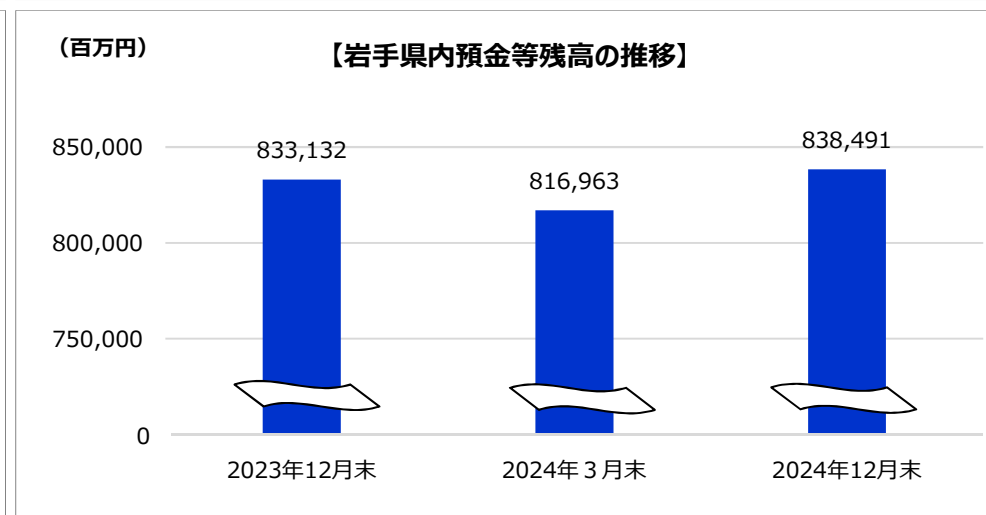
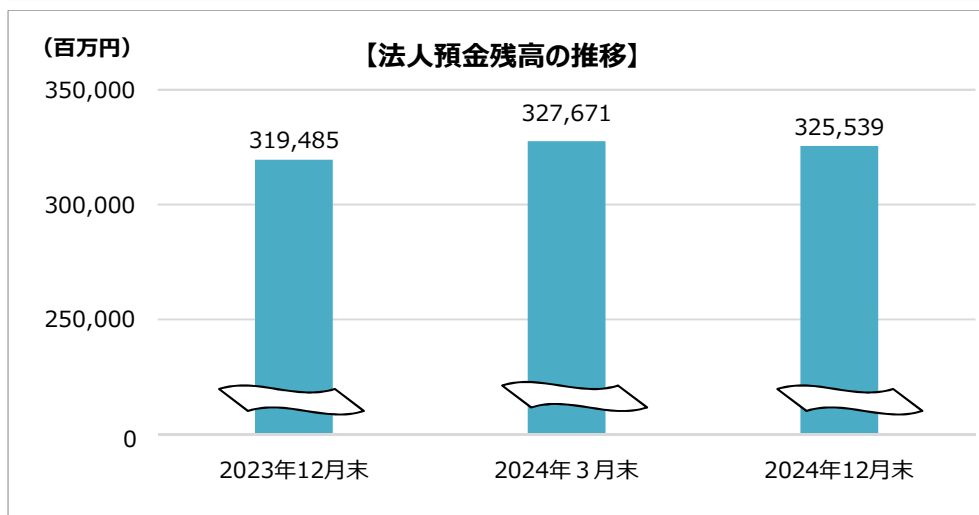
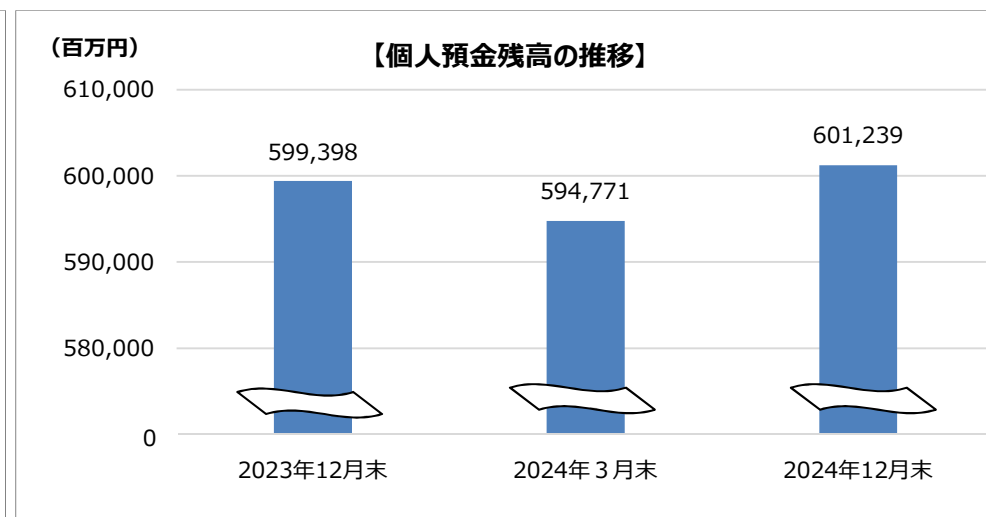
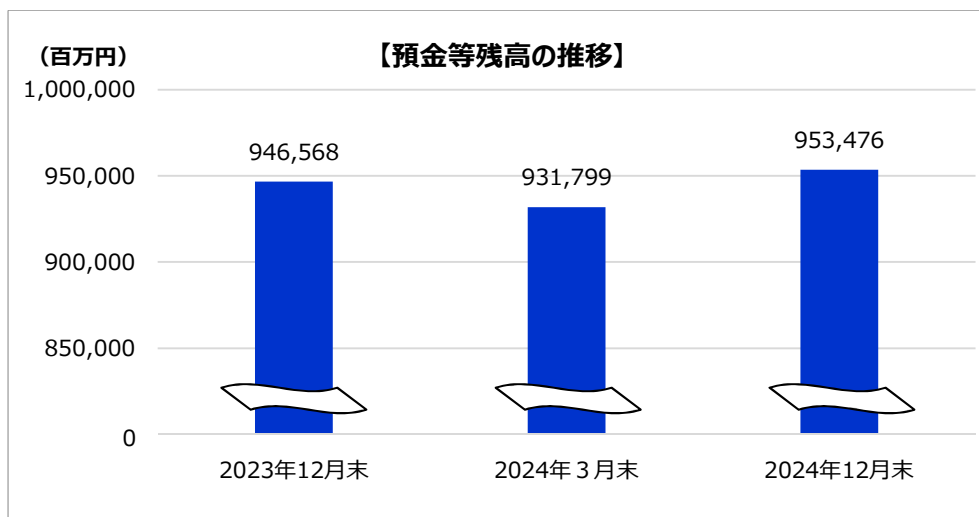
	2025年3月期 第3四半期 実績	2025年3月期 業績予想
経常収益	10,027	12,900
経常利益	1,360	2,200
当期（四半期）純利益	1,034	1,600



3. 主要勘定の状況【単体】

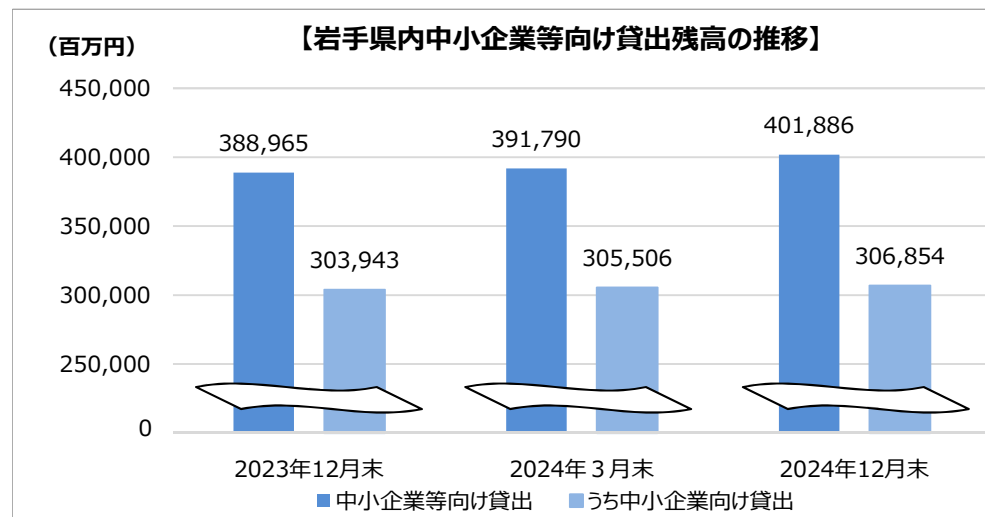
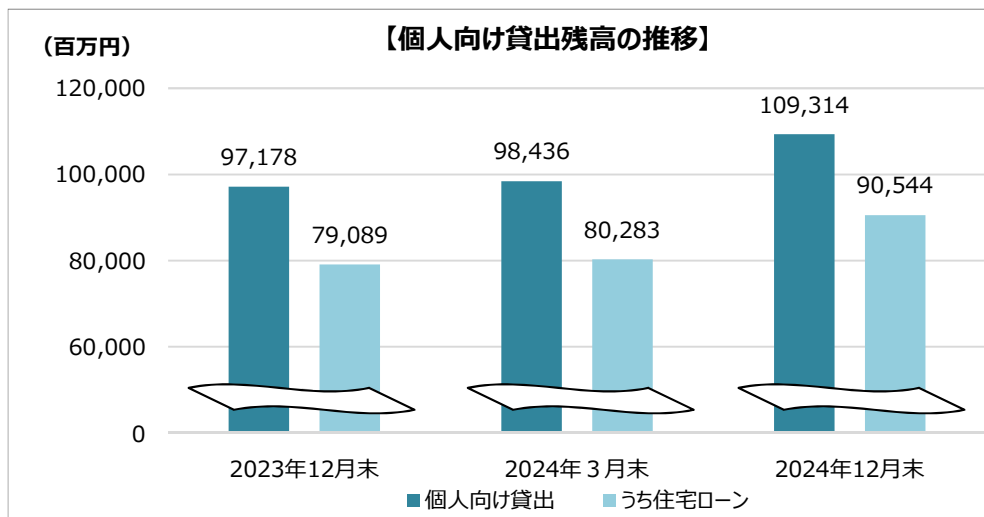
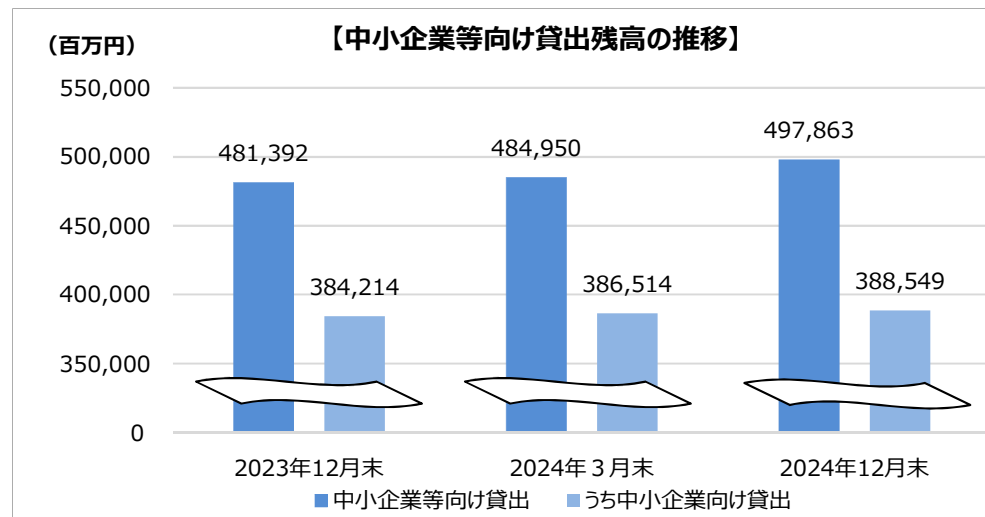
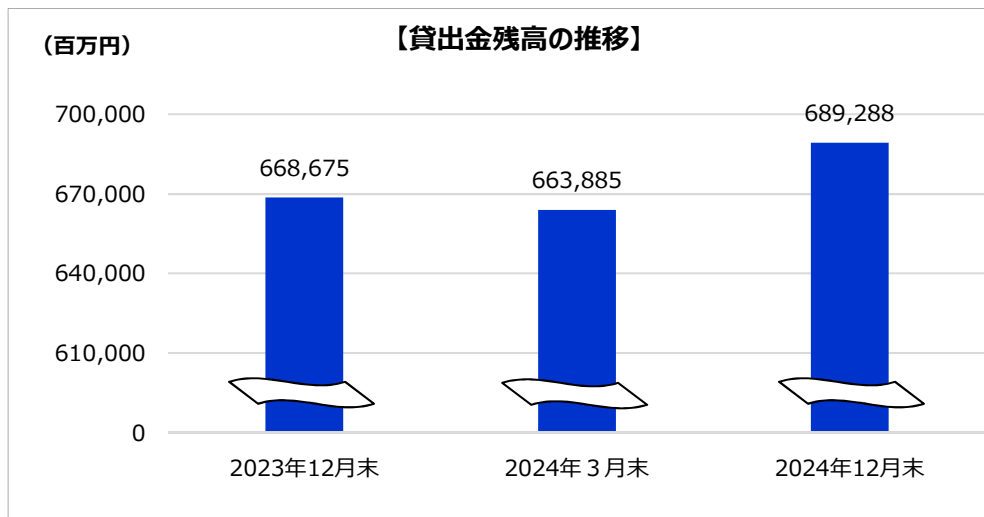
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、法人預金及び個人預金の増加により、2023年12月末比69億8百万円増加し9,534億76百万円となりました。



(2)貸出金の状況

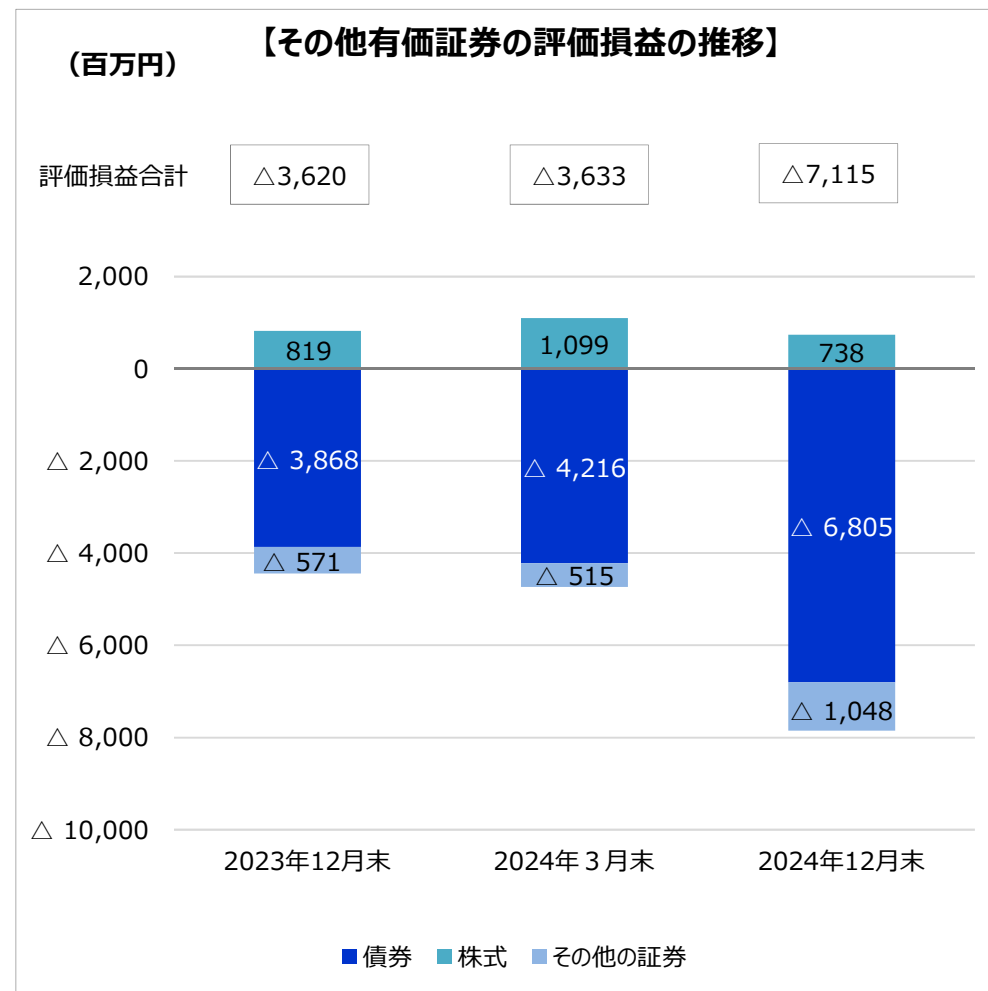
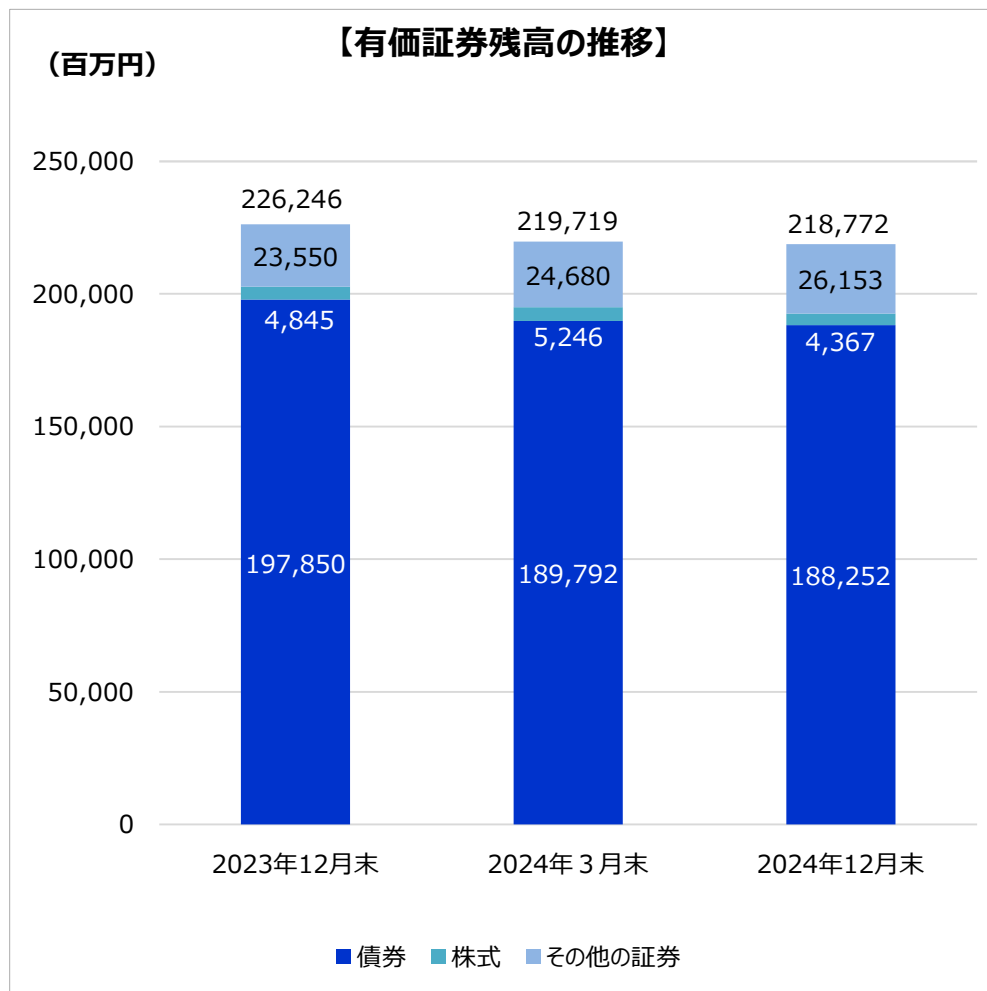
貸出金残高は、中小企業向け貸出及び個人向け貸出残高の増加などにより、2023年12月末比206億13百万円増加し6,892億88百万円となりました。



※ 中小企業等向け貸出 = 中小企業向け貸出 + 個人向け貸出

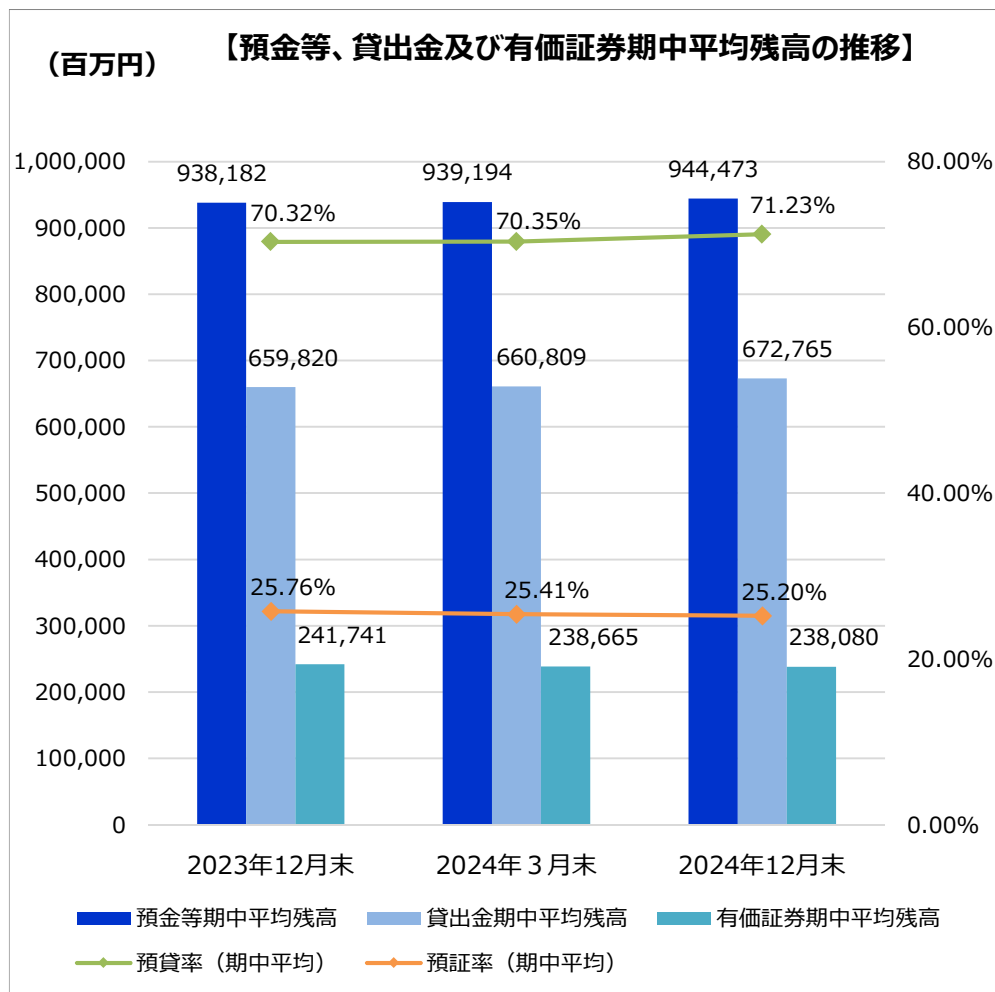
(3)有価証券の状況

有価証券残高は、2023年12月末比74億74百万円減少し2,187億72百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価損の増加などにより、同34億95百万円減少し△71億15百万円となりました。なお、債券は国内の国債や地方債及び社債が中心であります。



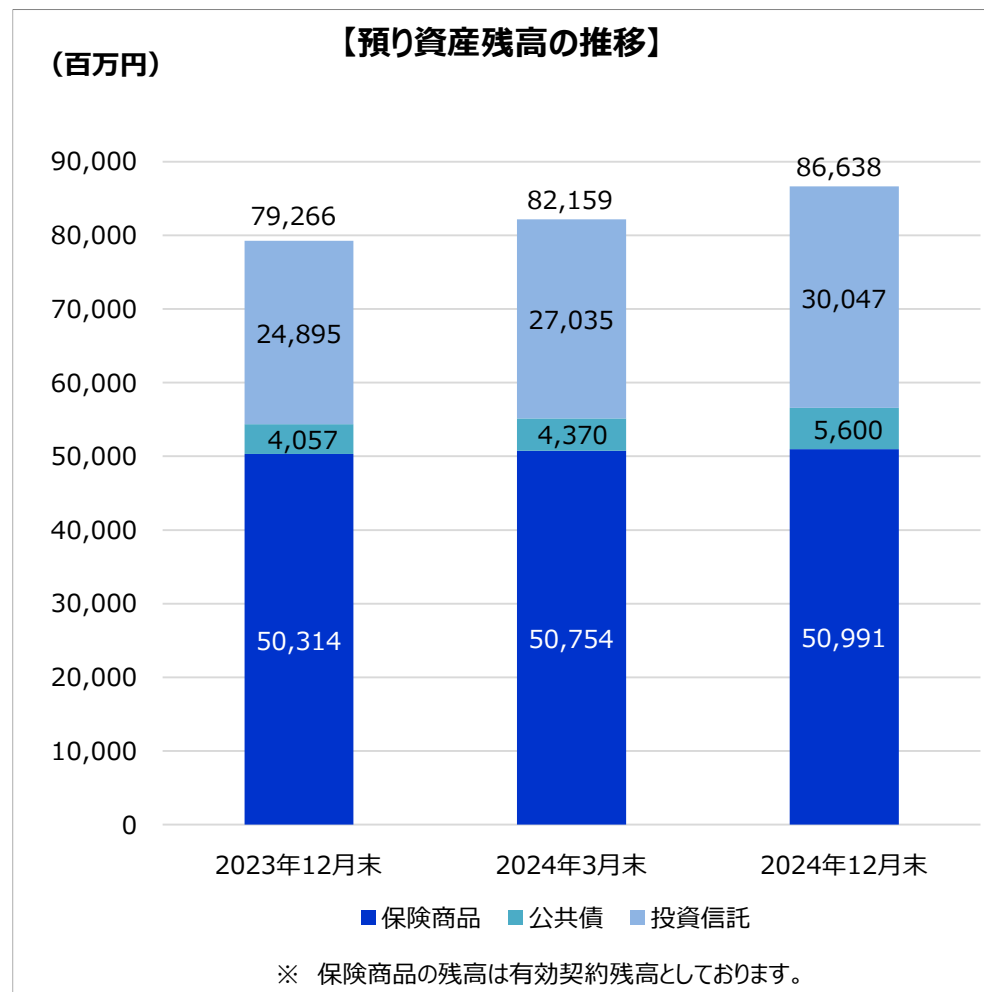
(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は2023年12月末比0.91ポイント上昇し71.23%、預証率は同0.56ポイント低下し25.20%となりました。



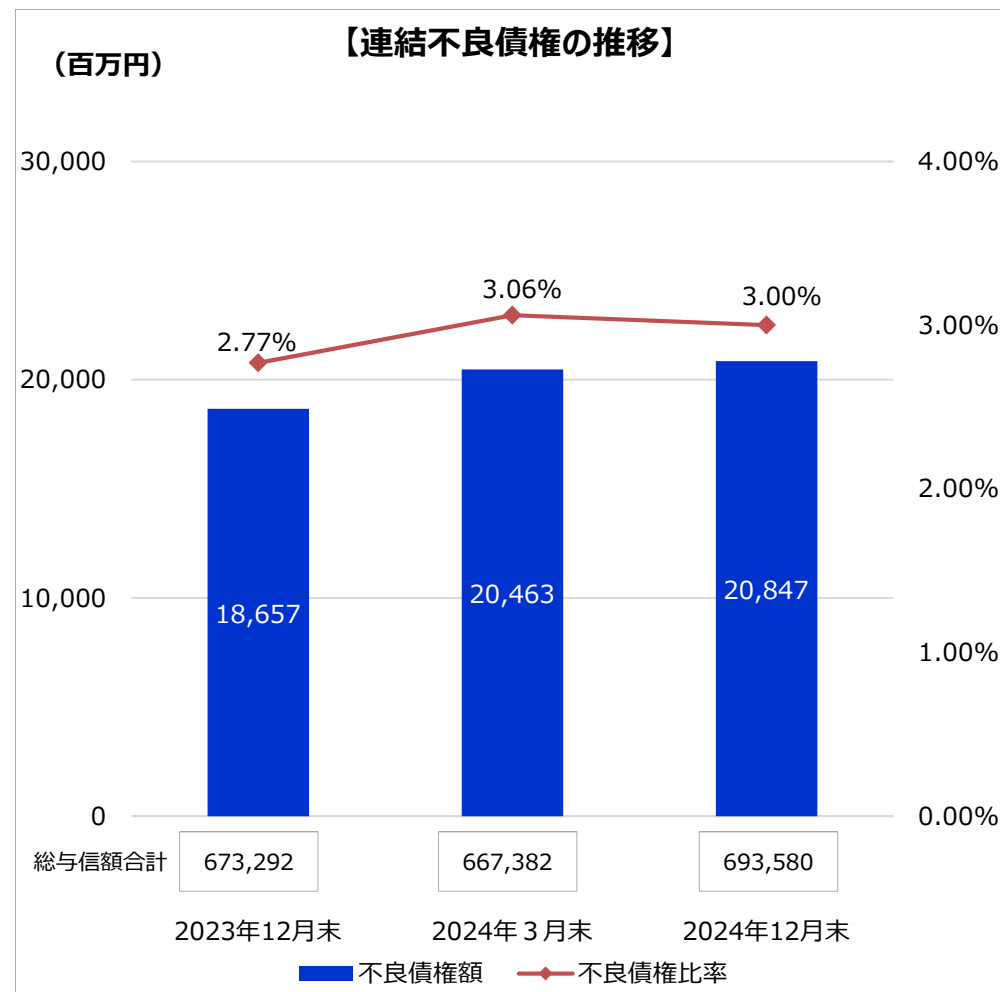
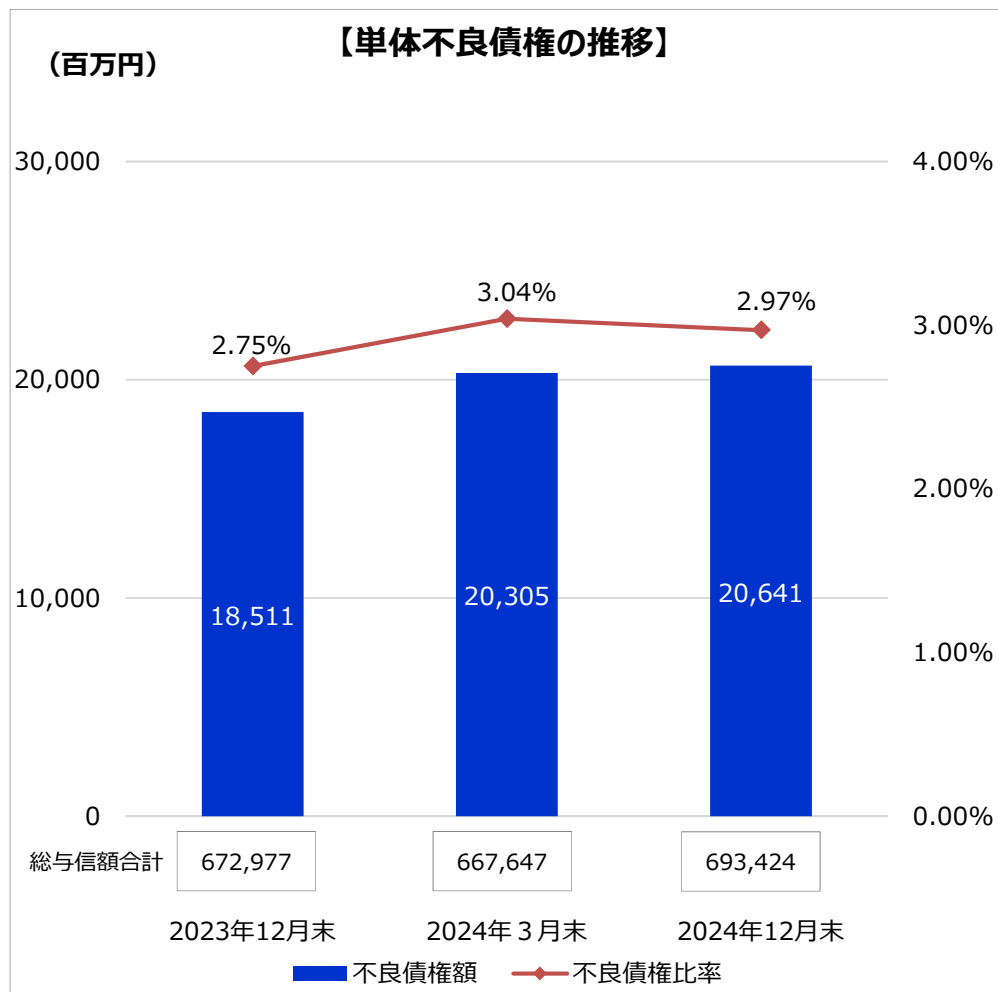
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2023年12月末比73億72百万円増加し866億38百万円となりました。



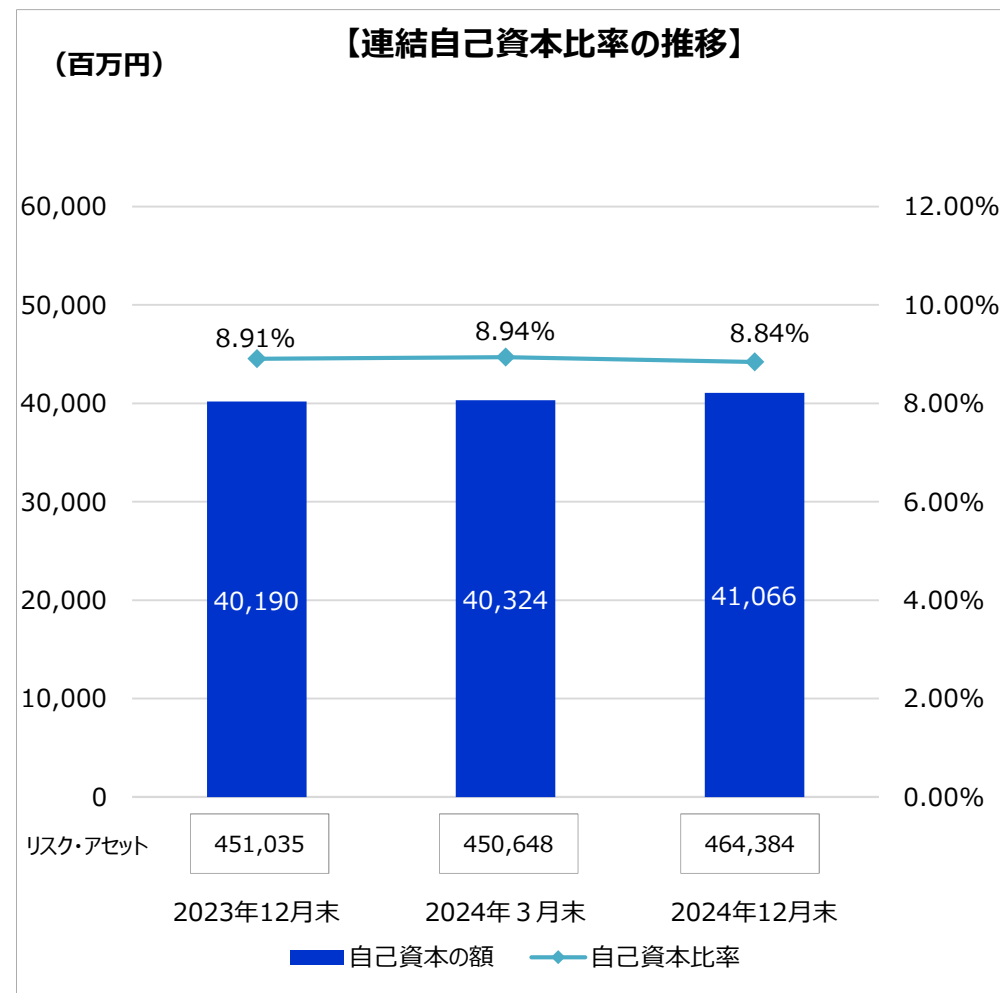
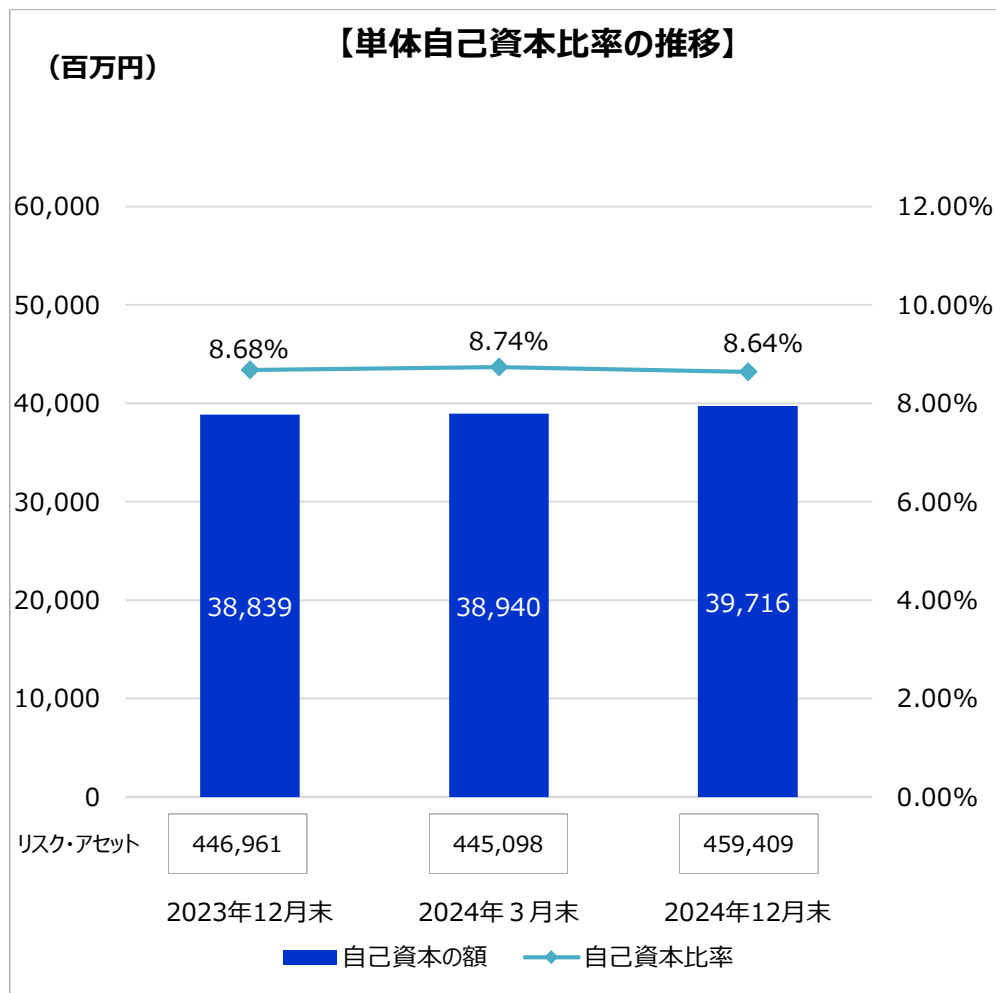
5. 不良債権の状況【単体・連結】

単体の不良債権額は、2023年12月末比21億30百万円増加し206億41百万円、不良債権比率は、同0.22ポイント上昇し2.97%となりました。連結の不良債権額は、同21億90百万円増加し208億47百万円、不良債権比率は、同0.23ポイント上昇し3.00%となりました。



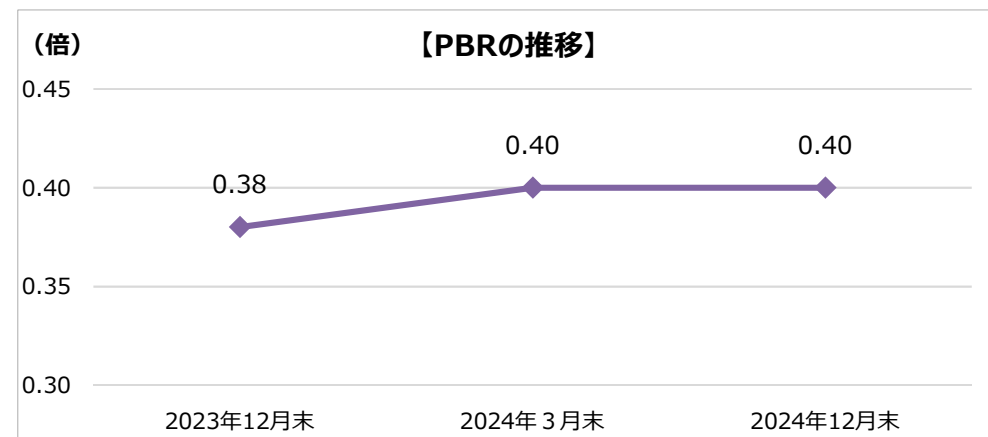
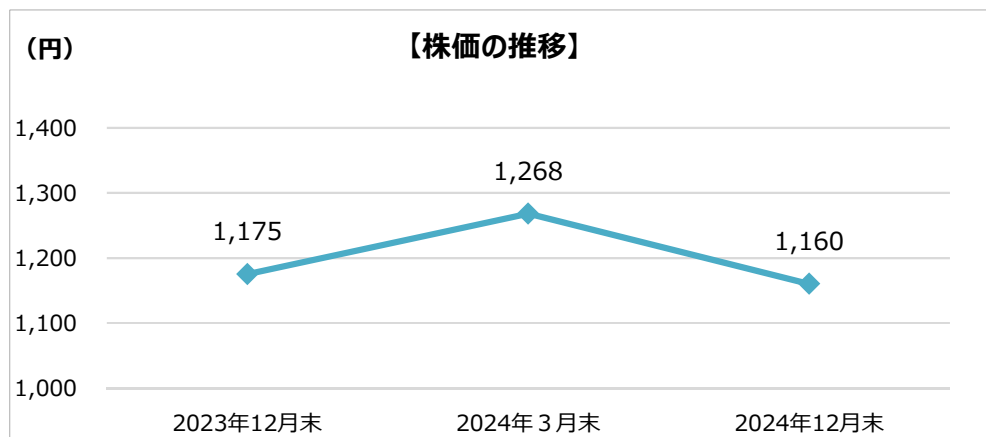
6. 自己資本比率の状況【単体・連結】

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業向け貸出及び個人向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加により、単体は2023年12月末比0.04ポイント低下し8.64%、連結は同0.07ポイント低下し8.84%となりました。



7. 経営指標の状況【連結】

PBRは、2023年12月末比0.02ポイント上昇し0.40倍となりました。



- ※ 1 株価は、東京証券取引所における3月若しくは12月の最終営業日の終値であります。
- ※ 2 PBR = 株価 ÷ 1株当たり純資産額

8. 第1次中期経営計画 経営数値目標及び進捗状況【単体】

